

危機管理部

(予 算 額)

(決算額)

危機管理消防課

I 防災総務費

1	危機管理・国民保護対策 ・防災力向上事業	19,042	17,713	危機管理、国民保護及び防災意識の普及・啓発を実施した。
2	出張！減災教室事業	21,978	21,978	地震体験車による地震体験や、家具固定に関する講座・実習等、県民の防災意識向上のための出前教室を実施した。 ・実施回数：265回 ・受講者：20,745人
3	津波防災教育センター活用事業	9,360	9,333	防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センター内津波映像シアターの管理運営を行った。
4	石油コンビナート等防災対策事業	15,091	14,795	石油コンビナート等の防災対策を推進するため、県石油コンビナート等防災本部の運営及び防災資機材の整備等を行った。
5	消防救急デジタル無線運営事業	4,153,313	3,313,159 〔翌年度繰越額 839,373〕	消防救急無線について、広域化（県域ネットワーク整備）・共同化（施設等共同利用）を図る消防救急デジタル無線共通波システム及び県多重無線網の運営並びに更新に係る再整備工事を行った。
6	災害時燃料安定供給事業	798	575	大規模災害発生時の初動対応等に必要な燃料を中核給油所及び小口燃料配送拠点に備蓄した。

II 消防連絡調整費

1	消防行政等一般指導事業	9,416	8,954	県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰等を行った。
2	危険物取扱規制及び保安対策事業	13,991	13,618	危険物施設に対する設置及び変更許可、完成検査等の保安対策指導を行うとともに、危険物取扱者に対する免状交付及び保安講習を行った。 ・許可件数 23件 ・検査件数 22件 ・免状交付件数 2,250件
3	救急高度化推進事業	6,977	6,836	救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等を行った。 ・救急救命士養成数 9人
4	消防学校管理運営事業	89,242	87,476	消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理を行った。

Ⅲ 銃砲火薬ガス等取締費

1	火薬類、猟銃等取締事業	1,559	1,490	火薬類による災害の発生防止等のため、火薬庫に対して所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔保安検査実績〕 ・火薬庫 3件
2	高压ガス保安事業	3,883	3,331	高压ガスによる災害の発生防止等のため、高压ガス製造事業許可（第一種製造）を受けた事業所に対し、製造設備が所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔保安検査実績〕 ・高压ガス製造事業所 17件
3	L P ガス料金高騰対策支援（第5期）事業	514,693	514,693	L P ガス料金高騰の影響を受けた県内一般消費者等について、令和7年4月から5月までの利用料金に対する支援を実施した。
4	L P ガス料金高騰対策支援（第6期）事業	389,434	370,671	L P ガス料金高騰の影響を受けた県内一般消費者等について、令和7年8月の利用料金に対する支援を実施した。
5	L P ガス料金高騰対策支援（第7期）事業	776,078	256,996	L P ガス料金高騰の影響を受けた県内一般消費者等について、令和8年1月の利用料金に対する支援を実施した。
		翌年度繰越額 515,227		

防災企画課

Ⅰ 防災総務費

1	防災体制整備事業	11,535	11,361	災害時に避難所へ円滑に物資輸送を行うため、自治体、物流関係者と連携し、県内物資輸送体制を検証するとともに、南海トラフ地震臨時情報発表に伴う事前避難に関する調査等を実施した。
2	地域防災力向上事業	2,360	2,212	地域や企業等での防災活動の中心的な担い手である地域防災リーダーを育成するため、防災に関する知識、技術を学ぶ講座「紀の国防災人づくり塾」を開催した。 ・開催期間：令和7年10月5日～11月30日のうち3日間 ・開催場所：和歌山市 ・修了者数：166人
3	総合防災情報システム運営事業	516,492	485,537	県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムを運営した。
4	わかやま防災力パワーアップ事業	158,887	116,883	防災体制・対策の充実・強化を図るため、「わかやま防災力パワーアップ補助金」により、市町村が実施する防災・減災対策に対して総合的に支援した。
		翌年度繰越額 27,350		

5	災害時緊急支援（移動県庁）整備事業	19,762	16,630	災害による地上通信途絶時にも絶え間なく情報収集を行うため、高速衛星通信機器（スターリンク）を導入し、本庁及び各振興局に配備した。
6	地震・津波観測情報の収集強化事業	25,349	25,347	（国研）防災科学技術研究所から地震・津波の観測情報の提供を受け、県が津波の規模や到達などの予測を行い、関係機関に情報の提供を行うシステムを運営した。
7	災害時避難促進事業	6,487	6,486	南海トラフ地震などの大規模災害時の的確な避難を促進するため、防災ポータルアプリ「和歌山県防災ナビ」を運用した。
8	ドローンを活用した防災・減災対策事業	15,002	12,661	県民の安心・安全の確保につなげるため、防災分野におけるドローンの活用及び市町村における運用体制の構築に対して支援した。
9	地震・津波被害予測調査事業	92,152	32,458	中央防災会議による南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しを受け、より詳細なデータ等を反映させ、令和8年3月末に地震動予測と津波浸水想定を公表した。
			59,471	
10	避難所環境改善推進事業	3,693	2,121	災害時の避難所環境改善、平時の県民の防災意識向上に向け、訓練等においてトイレカー及びキッチンコンテナを活用した。

（前年度繰越分）

1	総合防災情報システム運営事業	92,605	91,420	災害発生時における情報収集を行うためのヘリコプターテレビ受信システム及び移動系防災行政無線の再整備を実施した。
2	地震・津波被害予測調査事業	5,406	5,406	中央防災会議による南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しを受け、より詳細なデータ等を反映させ、令和8年3月末に地震動予測と津波浸水想定を公表した。
3	避難所環境改善推進事業	95,963	85,190	災害時の避難所環境改善に向けトイレカー、水循環型シャワー等を導入した。

災害対策課

I 防災総務費

1	防災訓練の実施事業	4,880	4,852	南海トラフ地震などの大規模災害を想定し、令和7年10月15日に自衛隊や警察、消防等の関係機関と連携した和歌山県総合防災訓練を実施するとともに、令和7年11月5日を中心に約108,000人が参加した「世界津波の日」地震・津波避難訓練を実施した。
2	防災ヘリコプター運営事業	386,534	354,656	防災ヘリコプター「きしゅう」を活用し、県防災航空隊による各種災害等への迅速な対応を行った。 〔防災ヘリコプター「きしゅう」緊急運航状況〕 ・救急活動（29回）、救助活動（16回）、火災防御活動（4回）、広域航空応援活動（6回）
3	災害対応力強化事業	47,172	33,056	迅速かつ円滑な災害応急対応を実施するために要する備蓄品等を購入するとともに、旧

南紀白浜空港跡地における防災拠点の整備に向けて、調査設計を行った。